

「2市2町による新たな広域連携促進に向けた調査研究業務委託」 質問回答書

番号	項目	質問	回答
1	仕様書 8業務の内容	「(1)基礎調査の実施」について、発注者が定める監督職員との協議で実施するということでしょうか。 (質問日:令和2年7月15日)	仕様書に記載のある項目を基本としつつ、解釈に疑義が生じた事項又は仕様書に明記していない事項については、監督職員と協議のうえ、実施することとします。 (回答日:令和2年7月15日)
2	仕様書 8業務の内容	担当課長会議の位置づけ・役割をご教授ください。 (質問日:令和2年7月15日)	実施可能な連携施策を協議する場として首長会議を開催します。担当課長会議は、その前段階における情報共有・整理の場とすることを想定しています。 (回答日:令和2年7月15日)

魚津市・新川広域圏 新たな広域連携促進事業概要

関係地方公共団体 ※括弧内は人口、面積

提案市町村：魚津市（42,935人、200.61km²）

連携する市町村：黒部市（40,991人、427.96km²）、入善町（25,335人、71.25km²）、朝日町（12,246人、227.41km²）

提案・連携する市町村の特長

- 良質で豊富な水資源を有し、アルミ等の金属製品や電子材料・部品、一般機械、食料品・飲料・深層水関連などの産業が集積している。
- 北アルプスの山岳地域から日本海に至る高低差が大きい地形で、優れた眺望と豊かな自然に囲まれている。
- 生活圏や経済圏が同一であり、昭和46年に事務組合を設置しごみ処理・斎場、夜間急患医療センター等を共同運営してきた。



提案概要

- 人口減少に対応した公共施設の広域的な再編方針の作成。
- 5Gや情報インフラ整備などの行政需要に対応するための専門人材の広域的確保・相互利用方針の作成。

事業見積額(千円)

7,707

取組内容

広域的な公共施設の再編

人口減少・少子高齢化進展、公共施設の老朽化・更新等経費の増大は、新川広域圏の2市2町の共通課題でもあり、将来も現在のままの公共施設を維持することが困難であることが予想される。そこで、持続可能な行財政運営を確保しつつ、広域的な公共施設のあり方を目指すことを通じて、安定的、持続的、効率的かつ効果的な行政サービスの提供を図る。



○基礎調査の実施

客観的なデータを用い、広域的に解決すべき短期的課題と2040年頃を見据えた中長期的課題を整理。

○職員向け合同勉強会の開催

2040年の中長期的な課題を共有し、自治体間連携の必要性についての共通認識を醸成。

専門人材の広域的確保・相互利用

圏域の2市2町では、5Gや情報インフラ整備などの行政需要に対応するため、専門的な知識を持った人材を確保・活用していく必要がある。そこで、これらの専門人材を新川広域圏で確保し相互利用することで、効率的かつ効果的な行政サービスの提供が可能になり、圏域の活性化につながる。



○課長級会議、首長会議の開催

課長級会議の検討・協議に基づき、実施可能な連携施策の意思決定の場として、首長会議を開催し、それぞれの方針を決定。